

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

1 経済及び雇用・失業の動向

(1) 経済及び雇用・失業の動向

94年の世界経済は、

- 1) 先進国の多くが景気後退を脱し、一部の国では景気拡大が継続していることから、全体としての成長率が前年をかなり上回る高水準の成長が見込まれていること、
- 2) 途上国、とりわけアジア地域において引き続き高い成長が見込まれていること、
- 3) 市場経済移行国の中でロシア・東欧地域においては、厳しい経済情勢が続いているが、マイナス幅がやや縮小する見込みであること

から、全体としての成長はかなり高い水準となると見込まれている。

経済成長の改善は雇用・失業の動向にも影響を与えており、高失業状態が続いていた先進国においても、景気回復が早かったアメリカ、イギリスなどでは既に失業率の低下がみられており、いくつかの国においても改善の兆しがあるとされている。しかし、フランス、イタリアなどでは依然として改善がみられない状態が続いている。また、高い成長が続いているアジアNIEsやアセアン諸国ではおおむね失業率は低く、むしろ労働力不足の状況がみられる国もある。一方で、経済が厳しい状況にある多くのロシア・東欧諸国では、失業は深刻な状況にある。

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

1 経済及び雇用・失業の動向

(2) 雇用失業対策

94年の雇用失業対策としては、先進国、途上国、市場経済移行国それぞれで特徴ある取組がなされた。

先進国については、景気の回復につれて失業情勢も回復又は回復の兆しがみられるものの、全体としてはいまだに厳しい水準にあり、高失業の背景には深刻な構造問題が存在するとの共通認識に立ち、失業問題を内政上の最重要課題として位置付け、その解決のために中期的な計画・白書等の策定や基本となる法的枠組みの見直しなど政策の抜本的な転換が図られたことが挙げられる。

途上国については、とりわけ力強い発展を続けるアジアNIEsやアセアン諸国において、人手不足への対応が政策課題となっており、外国人労働者の受入れ規制の緩和や人材養成、職業訓練に関する政策が実施された。

市場経済移行国については、ロシア・東欧地域については、経済の混乱を反映して、効果的な雇用失業対策を講じることが困難な状況にあるが、中国、ヴェトナムなどでは、市場経済への移行に対応するための労働法制の整備が進められた。

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

2 主要先進国の失業への取り組み

(1) 国際機関等の取組の流れ

先進国の失業問題については、

- 1) 現在の先進国が抱える失業は、景気回復のみによって解決されるものではなく、その原因の多くが各国の構造的問題に根ざすものであり、各国の状況に合わせた構造改革のための対策が必要であるということ、
- 2) 若年層等の弱者層への失業の集中や失業の長期化傾向等が社会の活力減退や国の発展の阻害要因となることが懸念されていること、
- 3) 先進国が引き続き安定した経済成長と先進国としての地位を維持していくためには世界市場での競争力を確保していくことが必要であり、失業はコスト面、人的資源の面からも看過できない問題であること

などが先進各国の共通の認識となっている。

こうした背景の下、近年、各種国際会議や国際機関において失業に関する議論が展開されてきた。94年においては、EUやOECDの現状分析や政策提言としてとりまとめられるとともに、雇用サミットが開催され、ナポリ・サミットの主要課題の一つとして失業問題が取り上げられるなど、先進国の失業問題に関して国際的な取組が様々な形で成果として示された。

これらの議論の趨勢としては、

- 1) 失業の減少・雇用の創出のためには経済成長と有効な雇用失業対策が相互補完的に進行することが必要であること、
- 2) 適切なマクロ経済政策の策定と技術開発・技術革新への対応や新産業分野の発展を促進する政策が政府の役割であること、
- 3) 雇用失業対策への具体的政策提言としては、次のような内容に整理できる。
 - ・労働時間の柔軟化
 - ・解雇規制等の規制緩和
 - ・賃金・労働コストの弾力化の促進
 - ・労働力需給調整機能の強化
 - ・教育訓練への投資拡大
 - ・失業保険制度等の改革

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

2 主要先進国の失業への取り組み

(2) 欧米主要国の雇用失業情勢の特徴と対策

ア 欧米主要国の雇用失業情勢の特徴

失業情勢が、景気変動の影響を受ける部分があることは当然であるが、その度合いは各国の労働市場の構造的問題の状況によって異なる。労働市場の構造的問題の影響により、景気後退期には失業が高まり、景気回復期には失業が回復しないかあるいは回復幅が小さいという状況が繰り返され、長期的に失業が上昇傾向で推移するようなことも見られる。実際、主要国の過去の状況をみても、景気変動の失業率に与える影響については格差がみられる。

また、各国の失業の特徴を俯瞰的にみると、おおむね全体に共通して言えることは、

- 1) 若年者等の労働市場において競争力の弱い層の労働者に失業が偏在すること
- 2) さらに特にEU主要国において失業が長期化傾向にあること
- 3) いくつかの国では性別、地域間、職種別などの格差が生じていること

なお、就業の状況をみると、就業者に占める非正規労働者の割合が増加している。

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

2 主要先進国の失業への取り組み

(2) 欧米主要国の雇用失業情勢の特徴と対策

イ 欧米主要国の雇用失業対策

先進国が、経済の発展を維持し、雇用を創出していくためには、

- 1) 経済のグローバル化や地域統合の進展などの世界の経済社会全体の枠組みの変化に対応して、先進国が世界市場での競争力を強化していくことに加えて、
- 2) 真に経済発展、雇用創出につながる技術革新の進展とそれへの対応のための適切な人材養成、供給が行われていくこと

が必要不可欠である。さらに、現在の構造的な失業問題の解決のためには、

- 3) 高失業の状態、特に社会全体の活力を失わせ、国の発展を危うくする要因となり得る若年者等労働市場における弱者に失業が偏在している現状を改善するための対策を講じること

も先進国共通の課題である。

先進国においては、国際機関等の取組を踏まえつつ、各国の実情に応じて雇用失業対策を展開している。各国の取組の方向性は次の4つに集約できる。

- 1) 若年者等の就業促進や技術革新への対応等のための人材養成対策の充実・強化
- 2) 失業の長期化の一要因であり、財政上の問題が指摘される手厚い失業保険制度等の改革
- 3) 労働市場の柔軟性を促進するための職業紹介機能等の強化
- 4) 労働市場の柔軟性を阻害している既存制度の規制緩和等各国ごとの構造的問題に対応する対策

全体の方向性としては、財政上の制約もあり、公的雇用創出や所得保障などの対策から、人材養成対策や職業紹介機能等の強化対策といったいわゆる積極的雇用政策への移行を目指している。

特に人材養成対策は、若年者等労働市場における弱者の就業促進に有効であること。経済のグローバル化や技術革新等に対応して国際競争力を維持・確保し、より力強い産業・雇用を創出することにより、失業を減少させ、失業を生まない経済社会を構築することを促進するものである。その重点は1)若年者等を対象とした基礎教育の充実・強化等及び、2)労働者の職業生涯全般にわたるより高度な人材養成の二点となっている。

人材養成対策は、先進国だけでなく、発展を続けるアジア諸国においても重点課題となっており、各国の雇用失業問題を解決するとともに、今後の世界経済社会が全体として、さらなる発展を遂げていくためにも重要なテーマといえる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

3 賃金・労働時間等労働条件の動向と対策

(1) 賃金・物価の動向と対策

先進国の賃金上昇率は、景気回復の動きにもかかわらず、イギリスなど一部の国を除いて前年並みか低下傾向が続いている。物価上昇率は全体として安定した水準で推移している。途上国のうち、アジアNIEsやアセアン諸国では、賃金上昇率は、依然として先進国に比べて高い水準で推移しているが、やや低下傾向にあり、物価上昇率は全体としてはやや低下傾向にある。市場経済移行国のうち、ロシア・東欧地域では、引き続き賃金・物価の急速な上昇が続いているが一部の国を除きやや鎮静化の傾向がみられる。中国では賃金・物価の上昇率の上昇傾向が続いている。

近年の各国の労働費用については、次のような実情にある。

- 1) 先進国と途上国(アジアNIEs)の間では縮小傾向にあるとはいえ依然として3倍程度の格差があること
- 2) 先進国においては特に近年労働費用の抑制傾向がみられること
- 3) 途上国については、依然高い水準ではあるが増加率が低下していること

賃金・物価関係の対策では、労働費用の実情を意識したものが多く、先進国、とりわけEU主要国で使用者の労働費用負担を軽減するための施策が各国の雇用関連政策の大きな柱として盛り込まれている。一方、途上国、とりわけアジアNIEsやアセアン諸国においては、格差是正のための取組がなされる反面、労働費用の急増に一定の制約を課する対策も実施されている。

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

3 賃金・労働時間等労働条件の動向と対策

(2) 労働時間の動向と対策

先進国の労働時間の動向は、一部の国を除き横ばいないしは減少傾向で推移している。

労働時間関係の対策については、先進国、とりわけEU主要国において、主にワークシェアリングや労働市場の柔軟化など雇用対策の観点から、労働時間の柔軟化・規制緩和のための対策が講じられた。一方で、市場経済移行国やアジアNIEs諸国の中で法制面の整備を行う動きがみられた。

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

3 賃金・労働時間等労働条件の動向と対策

(3) 労働災害について

労働災害関係の対策としては、市場経済移行国やアジアNIEs諸国の中で法制面の整備を行う動きがみられた。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

4 労使関係及び労使関係制度の動向

主要先進国の労働組合組織率の低下傾向は続いている。こうした組織率の低下を背景として、先進各国で労組や労使交渉のあり方についての議論が高まった。また、失業問題に対する関心も引き続き高かった。

国際労働組合運動については、ICFTU等において「貿易と労働基準」の問題が広く取り上げられた。

主要先進国の労働争議件数は、総じて減少が続いているが、個別案件の中には、アメリカの全米ゴム労組のストやイギリスの国鉄信号員のストなど企業のリストラや政府の行政改革などによる労働条件見直しが要因となったストがみられるようになり、こうした案件は交渉が長期化している。

また、市場経済移行国やアジアNIEs諸国の中で法制面の整備を行う動きがみられた。

主要先進国の93～94年の労使交渉においては、経済の回復状況によって賃上げの動向は各国で様々な動きがみられた。

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

5 EUの労働社会政策と国際機関等の動き

(1) EUの労働社会政策

EC委員会が、94年7月にEUの社会政策の中期的計画案であり、新たな「EU社会憲章実施のための行動計画」の議論の基礎となる「欧州の社会政策に関する白書」を発表した。また、12月には各国の失業問題への取組のガイドラインとして「成長を雇用へ/ブラッセル行動計画」が欧州理事会で採択された。また、長年の懸案であった「欧州労使協議会の設置に関する指令」が正式に採択された。

1994年海外労働情勢

第1章 海外労働情勢の概観

5 EUの労働社会政策と国際機関等の動き

(2) 貿易と労働基準

「貿易と労働基準」の問題は、ガット・ウルグアイラウンドの議論の中で取り上げられたことから波及して、94年においては各種機関においてもこの問題が取り上げられた。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare